

法人企業景気予測調査 (三重県の概要)

(令和6年1-3月期調査)

令和6年3月12日



財務省東海財務局
津財務事務所

【調査の概要】

1. 調査対象：三重県に本社を置く資本金1千万円以上の法人企業
2. 調査時点：令和6年2月15日
3. 調査方法：郵送及びオンライン調査
4. 調査対象期間

判断 調査	当 期	翌 期	翌々期
	6年1～3月 (又は6年3月末)	6年4～6月 (又は6年6月末)	6年7～9月 (又は6年9月末)

(注)前期比で季節的変動がある場合には、季節的要因を除いた実勢で判断

計 数 調 査	4年度 (実績)	5年度 (実績見込み)	6年度 (見通し)
	4年4月～5年3月	5年4月～6年3月	6年4月～7年3月

5. 回収状況：調査対象企業数は128社で、このうち111社から調査票を回収した(回収率86.7%)。

	全規模			
	大企業	中堅企業	中小企業	
全産業	111	27	31	53
製造業	39	6	12	21
非製造業	72	21	19	32

(注) 企業の規模別区分は、次のとおり。

大企業：資本金10億円以上の企業

中堅企業：資本金1億円以上10億円未満の企業

中小企業：資本金1千万円以上1億円未満の企業

6. その他

調査結果の文章中の「BSI」とは、Business Survey Indexの略称で、次の算式による計数である。

$$\frac{\text{増加(上昇・不足気味)企業数} - \text{減少(下降・過剰気味)企業数}}{\text{有効回答企業数}} \times 100$$

目 次

1. 景況判断	1
2. 従業員数判断	3
3. 売上高	5
4. 経常利益	6
5. 設備投資	7
6. 今年度における設備投資計画（方針）と実績見込みとのかい離の理由	8
7. 今年度における利益配分のスタンス	9

1. 景況判断 — 全産業の現状判断は「下降」超 6年4-6月期は「上昇」超となる見通し

○現状

全産業で7.2%ポイントの「下降」超となっている。

【規模別】

- ・大企業では「上昇」超となっている。
- ・中堅企業、中小企業では「下降」超となっている。

【業種別】

- ・製造業では「下降」超となっている。
- ・非製造業では「下降」超となっている。

○先行き

6年4-6月期は「上昇」超で推移する見通しとなっている。

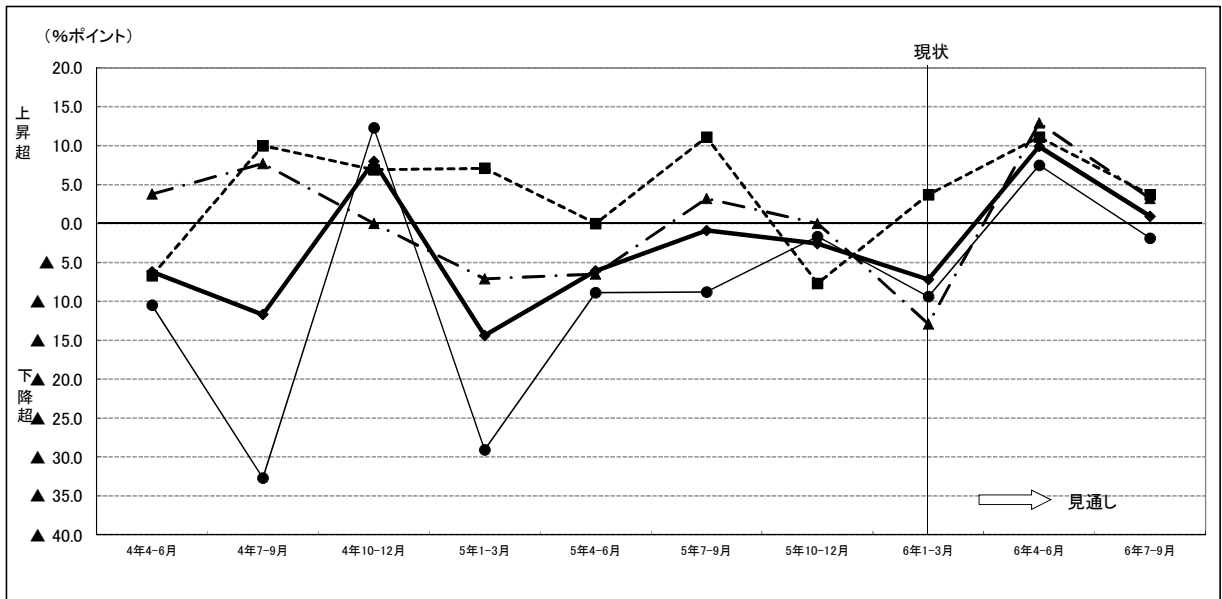
景況判断 BSI (原数値)

(『上昇』 - 『下降』 回答企業数構成比 : %ポイント)

区 分		前回調査	当 期	翌 期	翌々期
		5年10-12月	6年1-3月	6年4-6月	6年7-9月
全 産 業		▲2.6	(0.0) ▲7.2	(5.2) 9.9	0.9
規 模 別	大 企 業	▲7.7	(▲7.7) 3.7	(11.5) 11.1	3.7
	中 堅 企 業	0.0	(3.2) ▲12.9	(3.2) 12.9	3.2
	中 小 企 業	▲1.7	(1.7) ▲9.4	(3.4) 7.5	▲1.9
業 種 別	製 造 業	▲9.8	(▲2.4) ▲10.3	(2.4) 17.9	2.6
	非 製 造 業	1.3	(1.3) ▲5.6	(6.7) 5.6	0.0

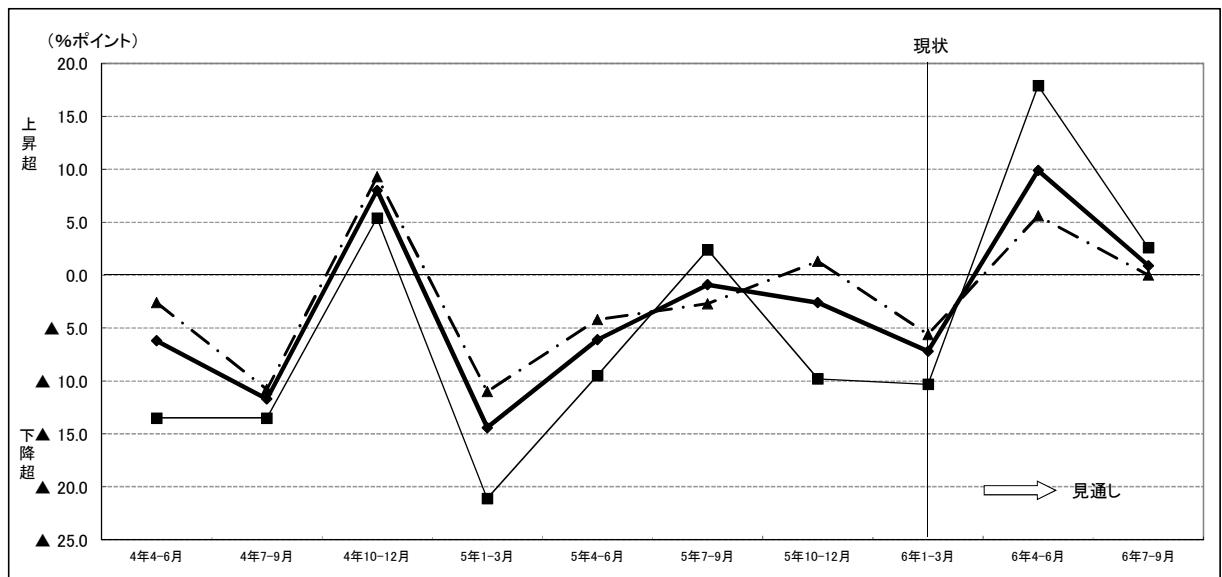
- (注) 1. ()書きは前回調査時見通し。
2. 回答社数 111社 (うち製造業 39社、非製造業 72社)。

【規模別景況判断BSIの推移(原数値)】



	4年4-6月	4年7-9月	4年10-12月	5年1-3月	5年4-6月	5年7-9月	5年10-12月	6年1-3月	6年4-6月	6年7-9月
全産業	▲ 6.2	▲ 11.7	8.0	▲ 14.4	▲ 6.1	▲ 0.9	▲ 2.6	▲ 7.2	9.9	0.9
大企業	▲ 6.7	10.0	6.9	7.1	0.0	▲ 11.1	▲ 7.7	3.7	11.1	3.7
中堅企業	3.8	7.7	0.0	▲ 7.1	▲ 6.5	3.2	0.0	▲ 12.9	12.9	3.2
中小企業	▲ 10.5	▲ 32.7	12.3	▲ 29.1	▲ 8.9	▲ 8.8	▲ 1.7	▲ 9.4	7.5	▲ 1.9

【業種別景況判断BSIの推移(原数値)】



	4年4-6月	4年7-9月	4年10-12月	5年1-3月	5年4-6月	5年7-9月	5年10-12月	6年1-3月	6年4-6月	6年7-9月
全産業	▲ 6.2	▲ 11.7	8.0	▲ 14.4	▲ 6.1	▲ 0.9	▲ 2.6	▲ 7.2	9.9	0.9
製造業	▲ 13.5	▲ 13.5	5.4	▲ 21.1	▲ 9.5	2.4	▲ 9.8	▲ 10.3	17.9	2.6
非製造業	▲ 2.6	▲ 10.8	9.3	▲ 11.0	▲ 4.2	▲ 2.7	1.3	▲ 5.6	5.6	0.0

2. 従業員数判断 — 全産業の現状判断は「不足気味」超

○現状

全産業で43.2%ポイントの「不足気味」超となっている。

【規模別】

- ・大企業では「不足気味」超幅が拡大している。
- ・中堅企業では「不足気味」超幅が拡大している。
- ・中小企業では「不足気味」超幅が拡大している。

【業種別】

- ・製造業では「不足気味」超幅が拡大している。
- ・非製造業では「不足気味」超幅が拡大している。

○先行き

6年6月末は「不足気味」超幅が縮小する見通しとなっている。

従業員数判断 BSI（原数値）

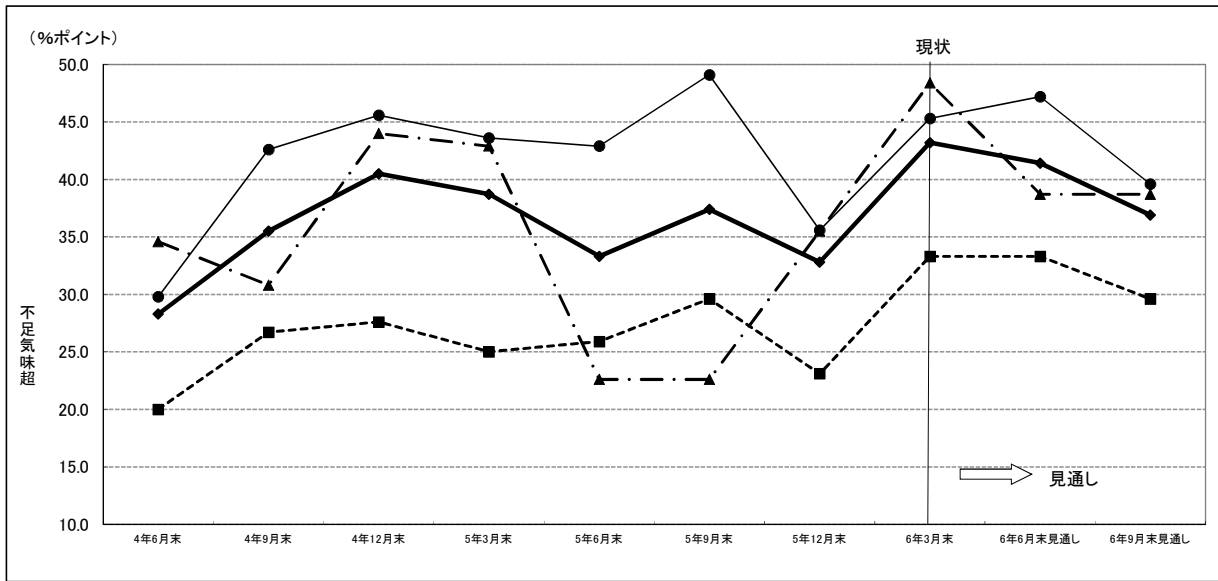
（『不足気味』－『過剰気味』回答企業数構成比：%ポイント）

区 分		前回調査	当 期	翌 期	翌々期
		5年12月末	6年3月末	6年6月末	6年9月末
全 産 業		32.8	(32.8) 43.2	(30.2) 41.4	36.9
規 模 別	大 企 業	23.1	(23.1) 33.3	(19.2) 33.3	29.6
	中 堅 企 業	35.5	(35.5) 48.4	(32.3) 38.7	38.7
	中 小 企 業	35.6	(35.6) 45.3	(33.9) 47.2	39.6
業 種 別	製 造 業	24.4	(26.8) 41.0	(26.8) 41.0	35.9
	非 製 造 業	37.3	(36.0) 44.4	(32.0) 41.7	37.5

(注) 1. ()書きは前回調査時見通し。

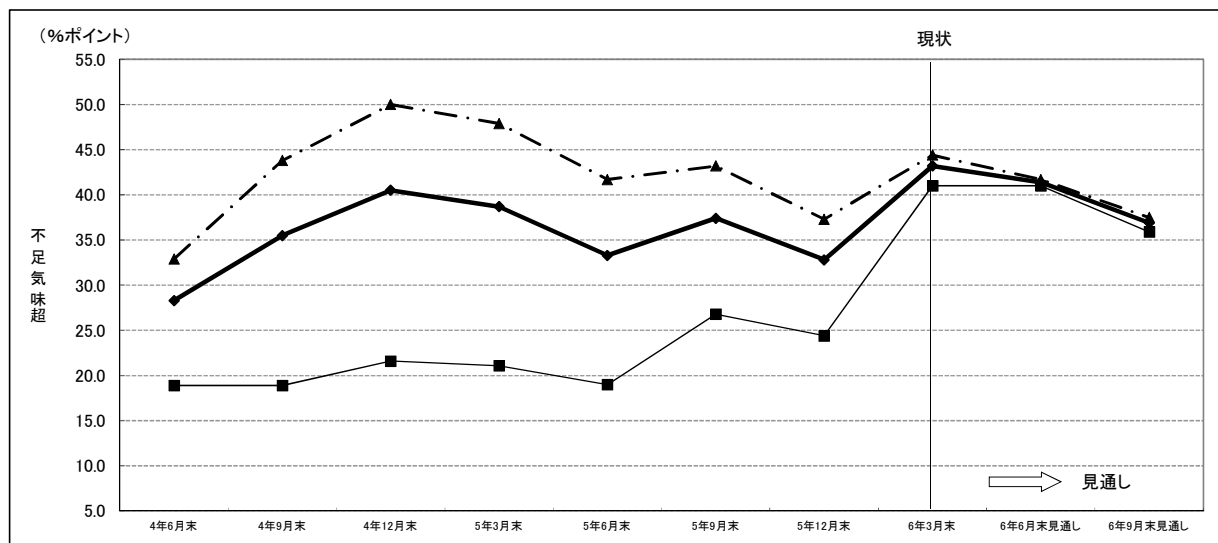
2. 回答社数 111 社（うち製造業 39 社、非製造業 72 社）。

【規模別従業員数判断BSIの推移(原数値)】



	4年6月末	4年9月末	4年12月末	5年3月末	5年6月末	5年9月末	5年12月末	6年3月末	6年6月末見通し	6年9月末見通し
◆ 全産業	28.3	35.5	40.5	38.7	33.3	37.4	32.8	43.2	41.4	36.9
■ 大企業	20.0	26.7	27.6	25.0	25.9	29.6	23.1	33.3	33.3	29.6
▲ 中堅企業	34.6	30.8	44.0	42.9	22.6	22.6	35.5	48.4	38.7	38.7
● 中小企業	29.8	42.6	45.6	43.6	42.9	49.1	35.6	45.3	47.2	39.6

【業種別従業員数判断BSIの推移(原数値)】



	4年6月末	4年9月末	4年12月末	5年3月末	5年6月末	5年9月末	5年12月末	6年3月末	6年6月末見通し	6年9月末見通し
◆ 全産業	28.3	35.5	40.5	38.7	33.3	37.4	32.8	43.2	41.4	36.9
■ 製造業	18.9	18.9	21.6	21.1	19.0	26.8	24.4	41.0	41.0	35.9
▲ 非製造業	32.9	43.8	50.0	47.9	41.7	43.2	37.3	44.4	41.7	37.5

3. 売上高（電気・ガスを除く） — 5年度は増収見込み 6年度は増収見通し

○5年度見込み

全産業で12.5%の増収見込みとなっている。

- ・規模別にみると、大企業、中堅企業は増収見込み、中小企業は減収見込みとなっている。
- ・業種別にみると、製造業、非製造業ともに増収見込みとなっている。

○6年度見通し

全産業で1.7%の増収見通しとなっている。

（対前年度増減率：％）

	全産業	規模別			業種別	
		大企業	中堅企業	中小企業	製造業	非製造業
5年度見込み	12.5	14.2	6.1	▲1.5	15.1	2.7
6年度見通し	1.7	0.7	5.2	0.3	0.5	3.2

- （注） 1. 金融・保険業については、調査対象外。
 2. 5年度は令和4・5年度ともに回答のあった86社
 （うち製造業35社、非製造業51社）。
 3. 6年度は令和4年度から6年度の全期間で回答のあった76社
 （うち製造業32社、非製造業44社）。

4. 経常利益（電気・ガス、金融、保険業を除く） — 5年度は減益見込み 6年度は減益見通し

○5年度見込み

全産業で20.4%の減益見込みとなっている。

- ・規模別にみると、いずれの規模においても減益見込みとなっている。
- ・業種別にみると、製造業は減益見込み、非製造業は増益見込みとなっている。

○6年度見通し

全産業で28.8%の減益見通しとなっている。

（対前年度増減率：％）

	全産業	規模別			業種別	
		大企業	中堅企業	中小企業	製造業	非製造業
5年度見込み	▲20.4	▲22.4	▲4.4	▲11.9	▲28.8	5.7
6年度見通し	▲28.8	▲43.2	23.7	1.2	▲44.8	▲7.1

（注） 1. 5年度は令和4・5年度ともに回答のあった86社
（うち製造業35社、非製造業51社）。

2. 6年度は令和4年度から6年度の全期間で回答のあった76社
（うち製造業32社、非製造業44社）。

5. 設備投資 — 5年度は増加見込み 6年度は減少見通し

○5年度見込み

全産業で45.7%の増加見込みとなっている。

- ・規模別にみると、大企業、中小企業で増加見込み、中堅企業で減少見込みとなっている。
- ・業種別にみると、製造業、非製造業ともに増加見込みとなっている。

○6年度見通し

全産業で25.4%の減少見通しとなっている。

(対前年度増減率：%)

	全産業	規模別			業種別	
		大企業	中堅企業	中小企業	製造業	非製造業
5年度見込み	45.7	54.0	▲1.7	13.3	30.7	88.6
6年度見通し	▲25.4	▲25.4	▲34.3	▲13.9	▲50.2	8.9

- (注) 1. ソフトウェア投資額を含み、土地購入額は含まない。
 2. 5年度は令和4・5年度ともに回答のあった93社
 (うち製造業35社、非製造業58社)。
 3. 6年度は令和4年度から6年度の全期間で回答のあった84社
 (うち製造業32社、非製造業52社)。

6. 今年度における設備投資計画(方針)と実績見込みとのかい離の理由

全産業では「設備投資にかかるコストの変化」をあげる企業が多い。

- ・ 規模別にみると、大企業、中小企業では「設備投資にかかるコストの変化」を、中堅企業では「当初の計画(方針)どおりのため、特に理由なし」をあげる企業が多い。
- ・ 業種別にみると、製造業では「当初の計画(方針)どおりのため、特に理由なし」を、非製造業では「設備投資にかかるコストの変化」をあげる企業が多い。

(回答社数構成比：%)

		1位	構成比	2位	構成比	3位	構成比
全産業		設備投資にかかるコストの変化	43.4	景気や業況の見通しの変化	39.4	当初の計画(方針)どおりのため、特に理由なし	36.4
規模別	大企業	設備投資にかかるコストの変化	46.2	景気や業況の見通しの変化	42.3	受託先等の事情による工期又は納期の変更	34.6
	中堅企業	当初の計画(方針)どおりのため、特に理由なし	53.3	設備投資にかかるコストの変化	33.3	景気や業況の見通しの変化	30.0
	中小企業	設備投資にかかるコストの変化	48.8	景気や業況の見通しの変化	44.2	経営課題や経営方針の変化 当初の計画(方針)どおりのため、特に理由なし	32.6
業種別	製造業	当初の計画(方針)どおりのため、特に理由なし	47.4	景気や業況の見通しの変化		42.1	
	非製造業	設備投資にかかるコストの変化	44.3	景気や業況の見通しの変化	37.7	当初の計画(方針)どおりのため、特に理由なし	29.5

- (注) 1. 以下の選択項目中3項目以内の複数回答による会社数構成比。
2. 回答社数99社(うち製造業38社、非製造業61社)。

《選択項目》

- | | |
|--------------------|---------------------------|
| 1 景気や業況の見通しの変化 | 6 受託先等の事情による工期又は納期の変更 |
| 2 設備投資にかかるコストの変化 | 7 設備投資以外の投資との資金配分の変更 |
| 3 経営課題や経営方針の変化 | 8 当初の計画(方針)を厳しめ又は余裕を持って策定 |
| 4 資金繰りなどの資金調達環境の変化 | 9 当初の計画(方針)どおりのため、特に理由なし |
| 5 災害などの突発的な事象の発生 | 10 その他 |

7. 今年度における利益配分のスタンス

全産業では「従業員への還元」をあげる企業が多い。

- ・ 規模別にみると、大企業、中堅企業では「設備投資」などを、中小企業では「従業員への還元」をあげる企業が多い。
- ・ 業種別にみると、製造業では「従業員への還元」を、非製造業では「内部留保」をあげる企業が多い。

(回答社数構成比：%)

		1位		2位		3位	
			構成比		構成比		構成比
全産業		従業員への還元	60.2	設備投資	56.1	内部留保	53.1
規模別	大企業	設備投資			63.0	株主への還元 55.6	
		内部留保					
	中堅企業	設備投資			63.0	株主への還元 40.7	
		従業員への還元					
中小企業	従業員への還元	68.2	内部留保	56.8	設備投資	47.7	
業種別	製造業	従業員への還元	60.5	設備投資	55.3	内部留保	39.5
	非製造業	内部留保	61.7	従業員への還元	60.0	設備投資	56.7

- (注) 1. 以下の選択項目中3項目以内の複数回答による会社数構成比。
2. 回答社数98社（うち製造業38社、非製造業60社）。

《選択項目》

- | | |
|---------------------|-----------|
| 1 設備投資 | 6 従業員への還元 |
| 2 新製（商）品・新技術等の研究・開発 | 7 役員報酬・賞与 |
| 3 関連会社への出資、M&A | 8 株主への還元 |
| 4 有利子負債削減 | 9 内部留保 |
| 5 新規雇用の拡大 | 10 その他 |

1. 本調査結果に関する問い合わせは下記へお願いします。

財務省東海財務局 津財務事務所 財務課

TEL(059)225-7222 (ダイヤル)

2. 本調査結果の概要は下記ホームページでもご覧頂けます。

ホームページ=https://lfb.mof.go.jp/tokai/tu/t_keizaiindex.htm